

平成13年度電子政府行政情報化事業（オンライン制度的課題への対応）
「オンライン制度的課題への対応における電子政府関連の諸課題への対応」

第2編：電子自治体の実現に向けた地方公共団体のアウトソーシングに関する調査研究

民間企業向けアンケート調査

調査結果概要

平成14年3月

財団法人ニューメディア開発協会

民間企業向けアンケート調査 調査結果概要

目次

1	調査概要	2
2	総括	3
3	調査結果	
3-1	自治体向けビジネスの取組み状況	5
3-2	自治体向けビジネスの推進状況	8
3-3	取組み体制	9
3-4	共同化の取組み	10
3-5	アウトソーシングサービスの実施	14
3-6	データセンターサービスの提供	15
3-7	A S Pサービスの提供	16
3-8	その他	19

1. 調査概要

(1) 対象企業と回収結果

社団法人情報サービス産業協会（JISA）、iDCイニシアティブ、ASPICジャパンの各会員企業、日刊工業新聞社「IDC&ASP導入ガイド」巻末IDC及びASP事業者、ぎょうせい「地方公社総覧」において業務分類上情報処理関係を行っているものと掲載されている法人の中から、資料等にて電子自治体ビジネスの実施が確認された法人（581法人）及び不明な企業については電話にて実施の有無を確認しアンケートへの回答協力を応諾した法人（705法人）の計1,286法人に発送。うち、179法人から回答を得た。

[回収結果及び集計企業属性]

(単位:社、カッコ内は構成比%)

	計	従業員数規模別		
		100名未満	100名～ 500名未満	500名以上
北海道・東北（1道6県）	23 (12.8)	10 (5.6)	9 (5.0)	4 (2.2)
関東（1都6県）	53 (29.6)	14 (7.8)	9 (5.0)	30 (16.8)
北陸（4県）	14 (7.8)	7 (3.9)	4 (2.2)	3 (1.7)
中部（6県）	21 (11.7)	9 (5.0)	11 (6.1)	1 (0.6)
近畿（6県）	17 (9.5)	11 (6.1)	3 (1.7)	3 (1.7)
中国（5県）	21 (11.7)	9 (5.0)	11 (6.2)	1 (0.6)
四国（4県）	6 (3.4)	3 (1.7)	3 (1.7)	-
九州・沖縄（8県）	23 (12.8)	15 (8.4)	5 (2.8)	3 (1.7)
未回答	1 (0.6)	1 (0.6)	-	-
計	179 (100.0)	79 (44.1)	55 (30.7)	45 (25.1)
参考：送付数	1,286 (回収率 13.8%)			

(2) 調査対象者

自治体に対して、システムのパッケージ販売やシステム開発の受託、ASPサービスの提供業務、庁内LANや地域ネットワークの構築のサポート業務、コンピュータの販売業務、人材派遣やデータセンター、IDC等のアウトソーシングサービス業務、などを企画・推進している部門の担当者

(3) 調査方法

質問票郵送法

(4) 実施時期

2002年2月

2. 総括

【拡大する自治体ビジネスのサービス領域】

これまでの自治体向けビジネスは、アプリケーション開発・提供、情報機器等の提供、ネットワーク構築が中心であったが、今後は企画・計画コンサルティングやデータセンターアウトソーシング、データセンター構築などサービス領域を拡大していく方向にある。

【民間ビジネスターゲットの中・大都市シフト】

ビジネスターゲットとする自治体として、今後 5 万人未満の人口規模の団体のウェイトを低下させ、中規模以上の都市に注力する意向が明確となっている。民間主体の電子自治体推進と同時に、政策的な小規模町村に対する情報・サービス提供が必要と考えられる。

【2003 年度を目標に 4~6 割が窓口サービス提供を予定】

電子申請システムなど住民・企業向け窓口サービス系システムは、今後 3~4 年間で 4~6 割の企業がサービス提供を開始する予定で、特に 2003 年度が目標年度の中心となっている。財務、人事給与など既存の庁内業務システムはすでに 3~5 割程度の企業がサービス提供を行っている一方、今後サービス提供を予定しているのは 1 割程度である。

【グループ外のアライアンス積極化によるビジネス推進】

電子自治体ビジネスの推進体制・方法として、グループ企業内の分野別アライアンス意向には大きな変化は見られないものの、アプリケーション開発・提供をはじめとする幅広い分野でグループ企業外とのアライアンスを拡大する傾向が顕著である。

【高いコスト削減効果を背景に、民間も積極的に自治体共同化支援】

複数自治体による各種の共同推進の取組みに対して、民間企業側も積極的に支援していく意向を明確に示している。検討形態として自治体側の主催する共同化の研究会等の支援のみならず、民間側主導の共同化検討組織設置方式も少なくない。

共同化が有効と考える自治体規模に関しては、全ての人口規模別区分での効果を指摘する一方、特に人口 10 万人未満の団体で有効とする回答が圧倒的に多い。

また、共同化による自治体コスト削減効果としては、2~4 割が最も多いものの、ケースによって 5 割、7 割の削減効果が期待できるとしている。

共同化推進上の課題としては、リーダーシップをとる自治体・人材の必要性、自治体における根強い独自仕様志向などが指摘されている。

【自治体との連携による地域データセンター展開】

自治体向けビジネスを提供もしくは今後、実施する予定の民間企業の 5 割強がすでにア

アウトソーシングサービスを実施しており、さらに拡大する方向にある。その内容はシステムの設計・構築、コンピュータの運用・保守（人員派遣、ハウジング/ホスティング）であり、中でもデータセンターを6割の企業が自社保有展開する意向である。

自治体向けデータセンターサービス内容は、データエントリや帳票運用・配送、C/Sシステムサーバや汎用コンピュータのハウジング・ホスティングサービスなど幅広い。特に自治体向けデータセンタービジネスにおいて、自社保有施設展開よりも自治体との連携による地域データセンター展開を強く志向しているのが特徴的である。

課題としてセキュリティ（個人情報保護）対応の必要性が多く指摘される一方、アウトソーシング事業者選定方法（競争原理やコンソーシアム方式の導入等）についての要望も多い。

【新規顧客獲得のためのASPサービス提供】

自治体向けASPサービスをすでに1割強が提供、さらに回答企業の過半数が提供を検討している。そしてASPサービス提供の目的は既存顧客向けよりも新規顧客獲得商品としての位置付けが多い。住民・企業向け窓口サービス系システムや共通基盤系システムでは5割程度、庁内業務システムでも3割程度の企業がASPサービス提供を検討中である。

ASPサービス利用が期待される自治体規模に関しては、共同化の有効性と同様に、すべての人口規模区分での利用を期待する一方、特に人口10万人未満の団体での利用期待が圧倒的に多い。

また、ASPサービスの価格設定は未回答が多いものの、従来の単独導入費用の10%~90%と幅広い。

課題としてセキュリティ確保（個人情報保護）、ASPサービス普及そのものへの疑問などが指摘されている。

【民間の課題認識は庁内業務プロセス見直しの必要性】

民間から見た自治体が今後取り組むべき重要な課題では、庁内業務プロセスの見直しを指摘する回答が最も多い。電子化に対応した文書管理や個別システムにおける庁全体としての不整合を問題視していると考えられる。その他の課題として、地域情報ネットワークの構築、庁内情報化インフラ整備（LAN）、情報化計画の策定・見直し、庁内セキュリティー基準の策定・見直し、情報化推進体制の見直し、庁内情報リテラシーの向上、予算の拡充、地域IDCの構築などの回答が多い。

国への要望としては、アウトソーシング・共同化・ASP等の促進策や省庁別でなく一元的な電子自治体施策、中小ベンダー参加機会・公正な競争促進策などである。都道府県に対しては市町村情報化推進上の指導的役割、地域IDC支援など、市町村に対しては職員の意識改革や首長のリーダーシップに期待している。

3. 調査結果

3-1 自治体向けビジネスの取組み状況

(1) 自治体向けビジネスへの取組み状況（問1）

問1 自治体ビジネスへの取組み状況	件数	構成比
今後も自治体向けの取組みは行わない	1	0.6%
これまでも自治体向けにビジネスを行っている	139	88.0%
これまでは、自治体向けにビジネスを行っていなかったが、今後取組みを行う	18	11.4%
未回答 [N = サンプル数]	21	N=179

アンケート回答企業 179 社のうち、自治体を対象としたビジネスの取組みについて、「これまでも自治体向けにビジネスを行っている」企業は 139 社（88.0%）、「今後取組みを行う」企業は 18 社（11.4%）、「今後も自治体向けビジネスは行わない企業」は 1 社（0.6%）である。回答企業（未回答 21 社を除く）のうち 1 割が新規参入企業となっている。

(2) 自治体へのサービス提供領域（問2：複数回答）

問2 自治体へのサービス提供領域	これまで		今後	
	件数	構成比	件数	構成比
企画・計画コンサルティング	87	55.1%	110	68.8%
各種アプリケーションの開発・提供	129	81.6%	128	80.0%
各種情報機器の提供	116	73.4%	103	64.4%
ネットワーク構築	113	71.5%	119	74.4%
データセンターによるアウトソーシングサービス	45	28.5%	86	53.8%
データセンター構築支援	17	10.8%	60	37.5%
その他	21	13.3%	18	11.3%
未回答 [N = サンプル数]	21	N=179	19	N=179

自治体対象ビジネスの「これまで」のサービス領域は「企画・計画コンサルティング」が 87 社（55.1%）、「各種アプリケーションの開発・提供」129 社（81.6%）、「各種情報機器の提供」116 社（73.4%）、「ネットワーク構築」113 社（71.5%）、「データセンターによるアウトソーシングサービス」45 社（28.5%）、「データセンター構築支援」17 社（10.8%）、「その他」21 社（13.3%）である。

ソフト、ハード、ネットワーク分野のビジネスが 7 割以上となっており、半数以上の事業者がコンサルティングサービスを実施している。またデータセンター型サービスも現時点で 3 割近くある。

一方、「今後」のサービス領域については、「企画・計画コンサルティング」110 社（68.8%）、「各種アプリケーションの開発・提供」128 社（80.0%）、「各種情報機器の提供」103 社（64.4%）、「ネットワーク構築」119 社（74.4%）、「データセンターによる / アウトソーシングサービス」86 社（53.8%）、「データセンター構築支援」60 社（37.5%）、「その他」18 社

(11.3%)となっている。

今後のサービスについてはハード提供ビジネスが減少し、コンサルティングとデータセンター・アウトソーシングサービスが増加している。

(3) ビジネスターゲットとしている自治体規模（問3：「対象」は複数回答）

問3 ビジネスターゲットとしている自治体規模	これまで				今後			
	最主力		対象		最主力		対象	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
都道府県	36	25.2%	71	48.0%	41	27.2%	88	53.3%
市町村(50万人以上)	6	4.2%	53	35.8%	11	7.3%	68	41.2%
市町村(30万～50万人未満)	12	8.4%	65	43.9%	12	7.9%	88	53.3%
市町村(10万～30万人未満)	18	12.6%	87	58.8%	27	17.9%	111	67.3%
市町村(5万～10万人未満)	19	13.3%	101	68.2%	25	16.6%	124	75.2%
市町村(1万～5万人未満)	41	28.7%	108	73.0%	30	19.9%	117	70.9%
市町村(5千～1万人未満)	9	6.3%	95	64.2%	4	2.6%	98	59.4%
市町村(5千人未満)	2	1.4%	71	48.0%	1	0.7%	71	43.0%
未回答 [N=サンプル数]	36	N=179	31	N=179	28	N=179	14	N=179

これまでの主要なターゲット自治体規模(「最主力」)については「都道府県」36社(25.2%)、「市町村(50万人以上)」6社(4.2%)、「市町村(30万～50万人未満)」12社(8.4%)、「市町村(10万～30万人未満)」18社(12.6%)、「市町村(5万～10万人未満)」19社(13.3%)、「市町村(1万～5万人未満)」41社(28.7%)、「市町村(5千～1万人未満)」9社(6.3%)、「市町村(5千人未満)」2社(1.4%)である。

人口1万～5万人規模の団体を対象(「最主力」として)している事業者が最も多く、都道府県がそれに次いでいる。5千人未満の団体を最主力とする事業者は約1%にすぎない。

一方、「今後」の主要なターゲット(「最主力」)については、「都道府県」が最も多く41社(27.2%)、次いで「市町村(1万～5万人未満)」30社(19.9%)、「市町村(10万人～30万人未満)」27社(17.9%)、「市町村(5万～10万人未満)」25社(16.6%)、が10%台後半である。

今後のターゲットについては、人口5万人以上の団体が増加し、人口5万人未満の団体をビジネス対象とする団体は減少している。

(4) 問3の人口規模を今後の主要なターゲットとする理由(問4：自由記入)

県をターゲットとする事業者の多くは県は市町村に先駆けてシステム化するものが多く、県のシステムがモデルになり、県域の市町村への商談を有利に運ぶことができるといった意見があった。

人口規模の大きい団体を選ぶ事業者からは、予算規模が大きいと参入機会が拡大する、スケールメリットが働きやすいといった意見や、扱うシステムが大規模団体でないと利用できない、ニーズがないものという意見が多い。中規模団体では、市町村合併を見込んで

人口規模が拡大することを念頭においたものが大変多く、小規模団体については、小回りがきくことを挙げる意見や、電算化の進んでいない団体はシステムが安価になれば市場になりうるといった考えもあった。

自治体規模に限らず共通した意見として、地元自治体の人口規模の踏まえての回答や、回答団体が第三セクターとして設立されている場合、出資自治体の人口規模を挙げるものがあった。また、規模にこだわらない事業者も多かった。

(5) 自治体向けビジネスの販売目標（平成14年度から17年度）(問5：自由記入)

問5 自治体向け販売目標団体数(平成14～17年度)	件数	構成比
0～99団体	100	89.3%
100～199団体	4	3.6%
200～299団体	6	5.4%
300～399団体	0	0.0%
400～499団体	0	0.0%
500～599団体	1	0.9%
600～699団体	0	0.0%
700～799団体	0	0.0%
800～899団体	0	0.0%
900～999団体	0	0.0%
1000以上団体	1	0.9%
未回答 [N = サンプル数]	67	N=179

「0～99団体」が100社(89.3%)を占める。その他は「100～199団体」4社(3.6%)、「200～299団体」6社(5.4%)、「500～599団体」が1社(0.9%)、「1000団体以上」が1社(0.9%)となっている。

各社100団体以下の顧客を念頭に電子自治体ビジネスを展開している。

問5 自治体向け販売目標額(平成14～17年度)	件数	構成比
0～199億円	102	90.3%
200～399億円	5	4.4%
400～599億円	4	3.5%
600～799億円	0	0.0%
800～999億円	0	0.0%
1000～1199億円	1	0.9%
1200～1399億円	0	0.0%
1400～1599億円	0	0.0%
1600億円以上	1	0.9%
未回答 [N = サンプル数]	66	N=179

販売目標額については、「0～199億円」が102社(90.3%)を占める。その他は、「200～399億円」が5社(4.4%)、「400～599億円」が4社(3.5%)、「1000～1199億円」が1社(0.9%)、「1600億円以上」が1社(0.9%)となっている。

多くの事業者が200億円以下を販売目標にビジネスを展開している。

3-2 自治体向けビジネスの推進状況

(1) サービスの提供年度（問6）

問6-9 サービスの提供年度		2001年 度以前	2002年 度	2003年 度	2004年 度	2005年 度以降	未定	未回答 (N=サ ンプル 数)
住民企業向け窓口サービス	電子申請システム	7	14	40	6	3	53	56
		5.7%	11.4%	32.5%	4.9%	2.4%	43.1%	N=179
	電子調達システム	2	16	25	9	2	62	63
		1.7%	13.8%	21.6%	7.8%	1.7%	53.4%	N=179
	電子申告システム	3	13	24	8	4	65	62
		2.6%	11.1%	20.5%	6.8%	3.4%	55.6%	N=179
	電子収納システム	5	12	16	12	4	66	64
		4.3%	10.4%	13.9%	10.4%	3.5%	57.4%	N=179
	電子情報公開システム	22	27	21	4	2	53	50
		17.1%	20.9%	16.3%	3.1%	1.6%	41.1%	N=179
	電子行政相談システム	7	21	19	4	2	65	61
	5.9%	17.8%	16.1%	3.4%	1.7%	55.1%	N=179	
電子予約システム	22	17	17	5	2	57	59	
	18.3%	14.2%	14.2%	4.2%	1.7%	47.5%	N=179	
証明書発行システム	19	9	17	7	2	59	66	
	16.8%	8.0%	15.0%	6.2%	1.8%	52.2%	N=179	
その他	2	3	0	0	1	28	145	
	5.9%	8.8%	0.0%	0.0%	2.9%	82.4%	N=179	
共通基盤	電子文書管理システム	36	30	18	0	1	45	49
		27.7%	23.1%	13.8%	0.0%	0.8%	34.6%	N=179
	電子文書交換システム	12	27	27	1	1	53	58
		9.9%	22.3%	22.3%	0.8%	0.8%	43.8%	N=179
	電子決裁システム	15	23	20	5	1	56	59
		12.5%	19.2%	16.7%	4.2%	0.8%	46.7%	N=179
	電子認証システム	10	19	26	7	1	58	58
	8.3%	15.7%	21.5%	5.8%	0.8%	47.9%	N=179	
電子決済システム	6	19	19	8	3	62	62	
	5.1%	16.2%	16.2%	6.8%	2.6%	53.0%	N=179	
その他	1	2	0	0	1	32	143	
	2.8%	5.6%	0.0%	0.0%	2.8%	88.9%	N=179	
庁内業務システム	財務システム	59	7	4	0	0	53	56
		48.0%	5.7%	3.3%	0.0%	0.0%	43.1%	N=179
	人事給与システム	56	8	2	0	1	57	55
		45.2%	6.5%	1.6%	0.0%	0.8%	46.0%	N=179
	庶務事務システム	39	9	5	0	1	60	65
		34.2%	7.9%	4.4%	0.0%	0.9%	52.6%	N=179
	税システム	60	5	1	0	1	55	57
		49.2%	4.1%	0.8%	0.0%	0.8%	45.1%	N=179
	年金システム	51	4	1	0	1	59	63
		44.0%	3.4%	0.9%	0.0%	0.9%	50.9%	N=179
	住民記録システム	51	6	4	0	0	58	60
		42.9%	5.0%	3.4%	0.0%	0.0%	48.7%	N=179
	印鑑・戸籍システム	48	6	3	0	1	59	62
		41.0%	5.1%	2.6%	0.0%	0.9%	50.4%	N=179
福祉システム	62	14	1	2	3	46	51	
	48.4%	10.9%	0.8%	1.6%	2.3%	35.9%	N=179	
土木積算システム	44	4	5	0	1	62	63	
	37.9%	3.4%	4.3%	0.0%	0.9%	53.4%	N=179	
上下水道管理システム	61	6	6	0	1	53	52	
	48.0%	4.7%	4.7%	0.0%	0.8%	41.7%	N=179	
その他	9	2	2	0	0	28	138	
	22.0%	4.9%	4.9%	0.0%	0.0%	68.3%	N=179	
ネットワーク基盤	全庁LAN	82	16	7	0	0	30	44
		60.7%	11.9%	5.2%	0.0%	0.0%	22.2%	N=179
	住民基本台帳ネットワーク	25	43	5	1	0	45	60
		21.0%	36.1%	4.2%	0.8%	0.0%	37.8%	N=179
	総合行政ネットワーク	12	41	18	1	0	51	56
		9.8%	33.3%	14.6%	0.8%	0.0%	41.5%	N=179
地域情報ネットワーク	48	34	6	3	1	37	50	
	37.2%	26.4%	4.7%	2.3%	0.8%	28.7%	N=179	
その他	1	1	1	0	1	24	151	
	3.6%	3.6%	3.6%	0.0%	3.6%	85.7%	N=179	

住民・企業向け窓口サービス系システムの電子予約システムや証明書発行システム、電子情報公開システムについては「2001年度以前」よりサービス供給を実施している団体も多く、それぞれ22社(18.3%)、19社(16.8%)、22社(17.1%)となっている。電子申請システムや電子調達システム、電子申告システムについては、各社とも2002年度から2003年度にかけてサービス提供開始する傾向にあり、それぞれ「2002年度」に14社(11.4%)、16社(13.8%)、13社(11.1%)、「2003年度」に40社(32.5%)、25社(21.6%)、24社(20.5%)となっている。特に2003年度が高くなっている。また「未定」の事業者も各システムとも半数近くある。

共通基盤系の電子文書管理システムは、「2001年度以前」から供給している事業者も多く(36社(27.7%))、また電子決裁システムについても2001年度以前から2003年度にかけてサービス提供される傾向にある(「2001年度以前」15社(12.5%)、「2002年度」23社(19.2%)、「2003年度」20社(16.7%))。電子認証システムや電子決済システムについては2002年度から2003年度にかけて供給が増加される傾向にある(電子認証システム:「2002年度」19社(15.7%)、「2003年度」26社(21.5%)、電子決済システム:「2002年度」19社(16.2%)、「2003年度」19社(16.2%))。共通基盤系においてもサービス提供年度が「未定」の団体が約半数近くある。

庁内業務システムについては、税システムが60社(49.2%)、財務システムが59社(48.0社)など2001年度以前からサービスを提供している事業者が多く、ほとんどのシステムで3割~4割強が提供されている。また、今後参入を開始する事業者も各システム1割程度見込まれる。庁内業務システムにおいても「未定」とする事業者が半数近くある。

庁内LANについては「2001年度以前」から供給している事業者が82社(60.7%)と高くなっており、住民基本台帳ネットワークは「2001年度以前」から「2002年度」にかけて、総合行政ネットワークについては「2002年度」から「2003年度」にかけて供給開始が多くなっている。

3-3 取組み体制

(1) 電子自治体ビジネス推進にあたっての新組織と新ソリューション(問10:自由記入)

問10 電子自治体ビジネス推進にあたって	件数	構成比
新たな組織を発足	42	71.2%
電子自治体向けにソリューション体系を提供	34	57.6%
未回答 [N=サンプル数]	120	N=179

電子自治体ビジネスを推進するにあたって、42社(71.2%)の事業者が「新たな組織を発足」させている。またサービスについては34社(57.6%)の事業者が「電子自治体向けにソリューション体系を提供」している。

(2) 他社とのアライアンス(問 11：複数回答)

問11 他社とのアライアンス	現在				今後			
	グループ企業内		グループ企業外		グループ企業内		グループ企業外	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
企画・計画コンサルティング	47	64.4%	17	35.4%	35	53.0%	33	49.3%
営業	51	69.9%	19	39.6%	36	54.5%	37	55.2%
各種アプリケーションの開発	50	68.5%	29	60.4%	45	68.2%	48	71.6%
各種情報機器の提供	37	50.7%	27	56.3%	25	37.9%	41	61.2%
ネットワーク構築	43	58.9%	23	47.9%	37	56.1%	40	59.7%
外部データセンター	19	26.0%	16	33.3%	27	40.9%	36	53.7%
その他	1	1.4%	0	0.0%	1	1.5%	2	3.0%
未回答 [N = サンプル数]	106	N=179	131	N=179	113	N=179	112	N=179

他社とのアライアンスについては、現在は「グループ企業内」の「営業」面での提携が最も高く 51 社（69.9%）、次いで「グループ企業内」での「各種アプリケーションの開発」50 社（68.5%）となっており、グループ企業内での提携がグループ企業外と比べて高い。

今後の事業者側の意向としてはグループ企業外との提携を検討している傾向にある。「企画・計画コンサルティング」、「営業」、「各種アプリケーションの開発」、「各種情報機器の提供」、「ネットワーク構築」、「外部データセンター」とすべて今までと比べて今後のグループ企業外との提携が大きく増加している。「外部データセンター」については現在 16 社（33.3%）であるのが、今後 36 社（53.7%）と 2 倍以上の伸びを示している。

3-4 共同化の取組み

(1) 市町村における共同化に対する支援の取組み状況（問 12）

問12 共同化に対する支援の取組み状況	件数	構成比
行っている	39	23.1%
行っていないが、今後対応が必要と考える	103	60.9%
行っていないし、行う予定もない	27	16.0%
未回答 [N = サンプル数]	10	N=179

市町村における共同化に対する支援の取組みについて、「行っている」が 39 社（23.1%）、「行っていないが、今後対応が必要と考える」が 103 社（60.9%）、「行っていないし、行う予定もない」が 27 社（16.0%）である。

すでに 2 割の事業者が自治体の電算業務・情報システムの共同化を支援したビジネスを実施しているが、さらに 103 社（60.9%）の事業者が対応を検討しており、電子自治体ビジネスにおいて共同化対応支援を含めたサービスの供給は拡大されるものと見られる。

(2) 市町村における共同化支援の分野別状況（問 13）

問13 共同化支援の分野別状況		アプリケーションの共同開発・共同利用		ハードウェアの共同購入 (折衝のみ共同含む)		データセンターの共同利用		その他	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
状況 組み	実施中	31	24.0%	12	10.4%	9	7.8%	0	0.0%
	実施予定	56	43.4%	32	27.8%	52	44.8%	2	8.7%
	予定なし	42	32.6%	71	61.7%	55	47.4%	21	91.3%
	未回答 [N = サンプル数]	50	N=179	64	N=179	63	N=179	156	N=179
共同 先 数	0～4	11	64.7%	1	20.0%	2	50.0%	0	0.0%
	5～9	2	11.8%	3	60.0%	1	25.0%	0	0.0%
	10～14	2	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	15～19	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%
	20以上	2	11.8%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
	未回答 [N = サンプル数]	70	N=87	39	N=44	57	N=61	2	N=2

共同化支援については「アプリケーションの共同開発・共同利用」が現時点で実施事業者が31社（24.0%）と最も多く、今後「実施予定」としている事業者も56社（43.4%）となっており6割強の事業者がアプリケーション分野に関与していくものと見られる。また今後は「データセンターの共同利用」にも52社（44.8%）と半数近い事業者が支援・サービスを検討している。他方、「ハードウェアの共同購入」については「予定なし」が71社（61.7%）と相対的に共同化支援のウェイトが低くなっている。

(3) 自治体による共同対応への関わり方（問 14：複数回答）

問14 自治体による共同対応への関わり方		件数	構成比
共同先に対して研究会・勉強会を発足し検討を行う		51	43.2%
共同先が主催の研究会・勉強会への検討支援を行う		77	65.3%
その他		9	7.6%
未回答 [N = サンプル数]		61	N=179

市町村における共同化の検討の関わり方について、「共同先に対して研究会・勉強会を発足し検討を行う」が51社（43.2%）、「共同先が主催の研究会・勉強会への検討支援を行う」が77社（65.3%）、「その他」が9社（7.6%）となっており、民間事業者主導型共同化支援と、自治体主導型共同化支援と半々に分かれている。

(4) 共同化が有効と思われる自治体人口規模（問15）

問15 共同化が有効と思われる自治体人口規模		10万人未満	10万～20万人未満	20万人以上	未回答 [N=サンプル数]	
住民企業向け窓口サービス	電子申請システム	71 68.3%	34 32.7%	38 36.5%	75 N=179	
	電子調達システム	65 62.5%	34 32.7%	41 39.4%	75 N=179	
	電子申告システム	70 68.6%	36 35.3%	33 32.4%	77 N=179	
	電子収納システム	65 67.0%	32 33.0%	33 34.0%	82 N=179	
	電子情報公開システム	70 69.3%	35 34.7%	31 30.7%	78 N=179	
	電子行政相談システム	60 63.8%	34 36.2%	32 34.0%	85 N=179	
	電子予約システム	63 63.6%	37 37.4%	35 35.4%	80 N=179	
	証明書発行システム	72 73.5%	30 30.6%	31 31.6%	81 N=179	
	その他	10 62.5%	3 18.8%	6 37.5%	163 N=179	
	共通基盤	電子文書管理システム	63 64.3%	27 27.6%	30 30.6%	81 N=179
		電子文書交換システム	63 67.0%	32 34.0%	29 30.9%	85 N=179
電子決裁システム		56 62.2%	26 28.9%	24 26.7%	89 N=179	
電子認証システム		64 62.7%	37 36.3%	36 35.3%	77 N=179	
電子決済システム		63 64.3%	38 38.8%	31 31.6%	81 N=179	
その他		10 58.8%	2 11.8%	7 41.2%	162 N=179	
庁内業務システム		財務システム	55 61.8%	26 29.2%	23 25.8%	90 N=179
	人事給与システム	55 65.5%	24 28.6%	20 23.8%	95 N=179	
	庶務事務システム	52 64.2%	25 30.9%	19 23.5%	98 N=179	
	税システム	59 67.8%	23 26.4%	26 29.9%	92 N=179	
	年金システム	61 70.1%	22 25.3%	24 27.6%	92 N=179	
	住民記録システム	67 72.0%	22 23.7%	24 25.8%	86 N=179	
	印鑑・戸籍システム	63 68.5%	28 30.4%	25 27.2%	87 N=179	
	福祉システム	63 72.4%	25 28.7%	22 25.3%	92 N=179	
	土木積算システム	50 61.7%	22 27.2%	28 34.6%	98 N=179	
	上下水道管理システム	53 59.6%	27 30.3%	31 34.8%	90 N=179	
	その他	10 66.7%	2 13.3%	5 33.3%	164 N=179	

共同化が有効と思われる自治体人口規模については、人口規模が低い団体での有効性をみる事業者が多く、「10万人未満」の団体で有効と思われるシステムは概ね6割から7割であるのに対し、「10万人以上」ではおおよそ2割～3割となっている。住民企業向け窓口サービスの中では証明書発行システムが人口規模「10万人未満」で72社（73.5%）と最も高くなっているほか、電子申請システムで71団体（68.3%）となっている。庁内業務システムでは、福祉システムが63団体（72.4%）、住民記録システム67団体（72.0%）、年金システム61団体（70.1%）が高くなっている。人口規模が多い「20万人以上」の団体でも有効と見られているのは、電子調達システムが41団体（39.4%）の割合が最も高く、以下電子申請システム38団体（36.5%）、電子予約システム35団体（35.4%）、電子認証システム36団体（35.3%）となっており、相対的に電子自治体系システムの方が、共同化が有効と見られている。

(5) 共同化によるコスト削減効果（問16）

問16 共同化によるコスト削減効果 (1市町村あたり対単独導入比)	開発費用		保守・運用費用	
	件数	構成比	件数	構成比
0～9%程度	2	2.7%	4	5.3%
10～19%程度	4	5.3%	8	10.5%
20～29%程度	15	20.0%	19	25.0%
30～39%程度	33	44.0%	17	22.4%
40～49%程度	4	5.3%	8	10.5%
50～59%程度	10	13.3%	14	18.4%
60～69%程度	2	2.7%	1	1.3%
70～79%程度	4	5.3%	3	3.9%
80～89%程度	1	1.3%	1	1.3%
90～99%程度	0	0.0%	0	0.0%
100%程度以上	0	0.0%	1	1.3%
未回答 [N = サンプル数]	104	N=179	103	N=179

自治体による共同化の1市町村あたりコスト削減効果（個別対応との比較）は、開発費用については回答数の多い順に「30～39%程度」33社（44.0%）、「20～29%程度」15社（20.0%）、「50～59%程度」10社（13.3%）である。

保守・運用費用の削減効果は多い順に、「20～29%」19社（25.0%）、「30～39%」17社（22.4%）、「50～59%」14社（18.4%）である。

共同化によるコスト削減効果について、事業者サイドでは、開発費用については「30～39%程度」とみる事業者が半数近くになっている。保守・運用については、「20～29%程度」が最も高いものの、「50～59%程度」から「10～19%程度」までコスト削減効果見込みにはばらつきが見られる。

(6) 共同化の取組みにおける自治体の課題（問 17：自由回答）

民間事業者からは、共同化推進にあたりリーダーシップをとる自治体及び人材・職員の存在を不可欠のものと見ている意見が多かった。

また、各自治体に業務の標準化及びBPRを要望する声も多い。共同化による電子自治体推進にあたっては、各自治体の独自仕様志向を改めることが必要となってくる。

3-5 アウトソーシングサービスの実施

(1) 情報システム分野のアウトソーシング・サービスの実施状況（問 18）

問18 情報システム分野のアウトソーシング・サービス実施状況	件数	構成比
行っている	87	53.7%
以前は行っていたが、現在は行っていない	4	2.5%
行っていないが、実施を検討している	40	24.7%
行っていないし、行う予定もない	31	19.1%
未回答 [N = サンプル数]	17	N=179

すでに「行っている」企業が87社（53.7%）、「以前は行っていたが、現在は行っていない」4社（2.5%）、「行っていないが、実施を検討している」40社（24.7%）、「行っていないし、行う予定もない」31社（19.1%）である。

すでに「行っている」事業者が過半数であり、さらに「実施を検討している」事業者と合せて7割強の事業者がアウトソーシングサービスを供給していくものと見られる。

(2) アウトソーシング・サービスの内容（問 19：複数回答）

問19 アウトソーシング・サービスの内容	件数	構成比
システムの企画提案	48	41.7%
システムの設計	65	56.5%
システムの構築	76	66.1%
コンピュータの運用・保守(自治体への人員派遣)	57	49.6%
コンピュータの運用・保守(自治体保有の設備を自社施設に設置)	25	21.7%
コンピュータの運用・保守(自社のコンピュータを提供)	57	49.6%
庁内ネットワーク(出先機関含む)の運用・保守	38	33.0%
その他	11	9.6%
未回答 [N = サンプル数]	64	N=179

回答数が多い順に、「システムの構築」76社(66.1%)、「システムの設計」65社(56.5%)、「コンピュータの運用・保守(自治体への人員派遣)」57社(49.6%)、「コンピュータの運用・保守(自社のコンピュータを提供)」57社(49.6%)である。

コンピュータの運用・保守よりもシステムの企画から構築にかけてのフェーズでのアウトソーシングサービスの提供が多くなっている。

3-6 データセンターサービスの提供

(1) データセンターの保有（問 20）

問20 データセンターの保有	件数	構成比
自社保有している	67	39.2%
自社保有していないが、自社保有を検討している	29	17.0%
保有していないし、自社保有する予定もない	75	43.9%
未回答 [N = サンプル数]	8	N=179

「自社保有している」が 67 社(39.2%)、「自社保有していないが、自社保有を検討している」29 社(17.0%)、「保有していないし、自社保有する予定もない」75 社(43.9%)である。

すでに約 4 割の事業者がデータセンターを保有しており、今後検討している事業者を含めると 6 割弱の事業者がデータセンター機能をもったサービス提供者になる方向性にある。

(2) 自治体が利用しているデータセンターのサービス内容（問 21：複数回答）

問21 自治体が利用しているデータセンターのサービス内容	件数	構成比
大型・中型汎用コンピュータのハウジングサービス	18	18.8%
C / Sシステムのサーバのハウジングサービス	30	31.3%
大型・中型汎用コンピュータのホスティングサービス	31	32.3%
C / Sシステムのサーバのホスティングサービス	38	39.6%
ハードウェアその他	6	6.3%
帳票運用・配送	36	37.5%
データエントリ	53	55.2%
業務その他	7	7.3%
未回答 [N = サンプル数]	83	N=179

自治体が利用している主なデータセンターサービスの利用内容は多い順に、「データエントリ」53 社(55.2%)、「C / Sシステムのサーバのホスティングサービス」38 社(39.6%)、「大型・中型汎用コンピュータのホスティングサービス」31 社(32.3%)、「C / Sシステムのサーバのハウジングサービス」30 社(31.3%)、「大型・中型汎用コンピュータのハウジングサービス」18 社(18.8%)である。

データエントリや帳票運用・配送といった計算センターサービス・アウトソーシングサービスが多い一方、ハウジング / ホスティング・サービスについては、大型・中型機よりも C / S機のサービスにシフトしており、ハウジングよりもホスティングサービスのサービスのウェイトが高くなっている。

(3) 自治体に対するデータセンターの展開（問 22）

問22 データセンターの展開	件数	構成比
現行の自社保有のデータセンター対応	24	24.5%
現行の自社保有のデータセンター拡大展開	13	13.3%
自治体との連携による地域データセンターの展開拡大	51	52.0%
その他	10	10.2%
未回答 [N = サンプル数]	81	N=179

「現行の自社保有のデータセンター対応」が 24 社（24.5%）、「現行の自社保有のデータセンター拡大展開」13 社（13.3%）、「自治体との連携による地域データセンターの展開拡大」51 社（52.0%）、「その他」10 社（10.2%）である。

データセンターについては、自治体との連携による地域データセンターを検討している団体が 5 割強になっており、電子自治体関連のデータセンターは地域 I D C が重要な役割を担うものと考えられる。

(4) 自治体向けデータセンターサービス提供における課題（問 23：自由回答）

データセンターサービス提供にあたっては、一般的にセキュリティ対応の必要性が共通認識化しているものと考えられる。

データセンター業務の事業規模の大きさ、長期的計画のもとでのサービス提供などの、データセンター業務の特性に因る意見もあった。データセンターの運用を一企業に偏らせず、競争原理が働くようにし、各団体のデータセンター利用を一事業者に固定化させないことの必要性を主張する意見やコンソーシアム方式による事業化の検討が挙げられている他、自治体との契約は単年度契約が主流のため翌年度以降のリスクがありその保証を求める意見も挙がっている。

3-7 A S P サービスの提供

(1) 自治体向け A S P サービスの取組み状況（問 24）

問24 A S P サービスの取組み状況	件数	構成比
A S P サービスを提供している	21	13.5%
A S P サービスの提供を検討している	82	52.6%
A S P サービスの提供する予定はない	53	34.0%
未回答 [N = サンプル数]	23	N=179

すでに自治体に対して A S P サービスを「提供している」企業は 21 社（13.5%）、「提供を検討している」が 82 社（45.8%）、「提供する予定はない」53 社（34.0%）である。

提供している事業者と提供を検討している事業者とを合せると 6 割強の事業者が A S P サービスを供給していくものと見られる。

(2) 分野別ASPサービス(問25)

問25 分野別ASPサービス	サービス提供状況					利用が望まれる自治体規模				
	提供中	検討中	検討予定	未定	未回答 (N=サンプル数)	10万人未満	10万~20万人未満	20万人以上	未回答 (N=サンプル数)	
住民企業向け窓口サービス	電子申請システム	1	19	22	44	93	44	19	17	119
		1.2%	22.1%	25.6%	51.2%	N=179	73.3%	31.7%	28.3%	N=179
	電子調達システム	2	15	21	47	94	43	18	15	122
		2.4%	17.6%	24.7%	55.3%	N=179	75.4%	31.6%	26.3%	N=179
	電子申告システム	0	13	22	49	95	43	17	14	123
		0.0%	15.5%	26.2%	58.3%	N=179	76.8%	30.4%	25.0%	N=179
	電子収納システム	0	16	20	48	95	41	18	14	124
		0.0%	19.0%	23.8%	57.1%	N=179	74.5%	32.7%	25.5%	N=179
	電子情報公開システム	4	18	24	42	91	46	18	16	120
		4.5%	20.5%	27.3%	47.7%	N=179	78.0%	30.5%	27.1%	N=179
電子行政相談システム	2	14	21	48	94	44	17	13	123	
	2.4%	16.5%	24.7%	56.5%	N=179	78.6%	30.4%	23.2%	N=179	
電子予約システム	5	18	20	44	92	45	18	15	121	
	5.7%	20.7%	23.0%	50.6%	N=179	77.6%	31.0%	25.9%	N=179	
証明書発行システム	0	14	17	50	98	41	13	12	128	
	0.0%	17.3%	21.0%	61.7%	N=179	80.4%	25.5%	23.5%	N=179	
その他	3	2	1	14	159	8	5	3	165	
	15.0%	10.0%	5.0%	70.0%	N=179	57.1%	35.7%	21.4%	N=179	
共通基盤	電子文書管理システム	5	19	23	41	91	42	14	12	124
		5.7%	21.6%	26.1%	46.6%	N=179	76.4%	25.5%	21.8%	N=179
	電子文書交換システム	4	17	19	41	98	40	14	12	128
		4.9%	21.0%	23.5%	50.6%	N=179	78.4%	27.5%	23.5%	N=179
	電子決裁システム	1	16	20	46	96	38	14	9	129
		1.2%	19.3%	24.1%	55.4%	N=179	76.0%	28.0%	18.0%	N=179
	電子認証システム	2	17	18	46	96	42	17	13	124
	2.4%	20.5%	21.7%	55.4%	N=179	76.4%	30.9%	23.6%	N=179	
電子決済システム	1	15	21	46	96	40	17	13	126	
	1.2%	18.1%	25.3%	55.4%	N=179	75.5%	32.1%	24.5%	N=179	
その他	1	1	2	16	159	7	1	3	168	
	5.0%	5.0%	10.0%	80.0%	N=179	63.6%	9.1%	27.3%	N=179	
庁内業務システム	財務システム	1	10	16	55	97	37	11	8	129
		1.2%	12.2%	19.5%	67.1%	N=179	74.0%	22.0%	16.0%	N=179
	人事給与システム	2	9	17	56	95	39	9	8	128
		2.4%	10.7%	20.2%	66.7%	N=179	76.5%	17.6%	15.7%	N=179
	庶務事務システム	2	8	16	56	97	35	9	9	131
		2.4%	9.8%	19.5%	68.3%	N=179	72.9%	18.8%	18.8%	N=179
	税システム	1	9	14	57	98	36	11	8	130
		1.2%	11.1%	17.3%	70.4%	N=179	73.5%	22.4%	16.3%	N=179
	年金システム	1	8	13	59	98	36	12	10	129
		1.2%	9.9%	16.0%	72.8%	N=179	72.0%	24.0%	20.0%	N=179
	住民記録システム	1	8	15	57	98	36	11	8	130
		1.2%	9.9%	18.5%	70.4%	N=179	73.5%	22.4%	16.3%	N=179
	印鑑・戸籍システム	0	7	15	59	98	37	10	9	129
		0.0%	8.6%	18.5%	72.8%	N=179	74.0%	20.0%	18.0%	N=179
福祉システム	1	9	21	51	97	39	13	8	127	
	1.2%	11.0%	25.6%	62.2%	N=179	75.0%	25.0%	15.4%	N=179	
土木積算システム	3	4	16	54	102	36	13	14	127	
	3.9%	5.2%	20.8%	70.1%	N=179	69.2%	25.0%	26.9%	N=179	
上下水道管理システム	1	9	20	55	94	37	15	13	123	
	1.2%	10.6%	23.5%	64.7%	N=179	66.1%	26.8%	23.2%	N=179	
その他	2	3	1	14	159	8	2	3	166	
	10.0%	15.0%	5.0%	70.0%	N=179	61.5%	15.4%	23.1%	N=179	

A S Pサービスについては住民企業向け窓口サービス、共通基盤の電子自治体系各システムでは、電子申請システム 44 社 (51.2%)、電子予約システム 44 社 (50.6%)、電子文書管理システム 41 社 (46.6%) などと 4 割～6 割の事業者が A S Pサービスの提供について「未定」としている。「検討中」としている事業者、「検討予定」としている事業者は電子申請システム 19 社 (22.1%)、22 社 (25.6%)、電子予約システム 18 社 (20.7%)、20 社 (23.0%)、電子文書管理システム 19 社 (21.6%)、23 社 (26.1%) などそれぞれ 2 割前後ある。

庁内業務系システムについては「未定」としている事業者が財務システム 55 社 (67.1%)、人事給与システム 56 社 (66.7%) など 6 割から 7 割前後あり、電子自治体系システムと比べると A S Pサービスの実施に積極的ではない。

A S Pサービスを提供する自治体規模については各システムとも、人口規模の小さい人口 10 万人未満の団体を 7 割前後の事業者が利用を見込まれるものとしている。人口 10 万人以上の団体においても 2～3 割程度の A S Pサービス利用を見込んでいる。

(3) 対自治体 A S Pサービスの価格設定 (問 26 : 自由回答)

問26 対自治体 A S Pサービスの価格設定(従来の単独導入比)	件数	構成比
0～19%	12	25.5%
20～39%	9	19.1%
40～59%	7	14.9%
60～79%	13	27.7%
80～99%	5	10.6%
100～119%	0	0.0%
120～139%	0	0.0%
140%以上	1	2.1%
未回答 [N = サンプル数]	132	N=179

自治体への A S Pサービス提供の価格設定としては多い順に、従来の単独導入費用の「60～79%」13 社(27.7%)、「0～19%」12 社(25.5%)、「20～39%」9 社(19.1%)、「40～59%」7 社(14.9%)、「80～99%」5 社(10.6%)、「140～159%以上」1 社(2.1%)、未回答 132 社である。A S Pサービスの価格設定については各社で大きなばらつきが見られる。

(4) A S Pサービス提供の目的 (問 27 : 複数回答)

問27 A S Pサービス提供の目的	件数	構成比
既存顧客に対する既存提供商品の代替	34	34.3%
既存顧客に対する新提供商品として	58	58.6%
新規顧客獲得のための商品	73	73.7%
その他	3	3.0%
未回答 [N = サンプル数]	80	N=179

「既存顧客に対する既存提供商品の代替」34 社(34.3%)、「既存顧客に対する新規商品と

して」58社(58.6%)、「新規顧客獲得のための商品」73社(73.7%)である。

新規顧客を獲得する手段としてASPサービスの展開を検討している事業者の割合が高くなっている。

(5) 自治体におけるASPサービス普及の課題(問28:自由回答)

共同化に関する課題と同様、業務や仕様の標準化の必要性と、標準化の実行可能性を疑問視するものが多い。また、データセンターサービス提供に関する課題と同様、個人情報保護・セキュリティの確保が課題とされている。

その他に、ASPに対するニーズ拡大やASP形態の費用対効果を疑問視する意見も見受けられる。

3-8 その他

(1) 民間事業者から見る電子自治体推進にあたっての課題(問29:「重要課題」は複数回答)

問29 民間事業者から見る電子自治体推進にあたっての課題	最重要課題		重要課題	
	件数	構成比	件数	構成比
庁内情報化インフラ整備(LAN整備)	13	8.2%	46	29.1%
庁内情報化インフラ整備(PC整備)	2	1.3%	24	15.2%
地域情報ネットワーク構築	20	12.7%	47	29.7%
地域IDCセンター構築	8	5.1%	10	6.3%
庁内業務プロセスの改善	29	18.4%	54	34.2%
情報化計画の策定・見直し	13	8.2%	42	26.6%
庁内情報化重複投資の抑制	2	1.3%	18	11.4%
入札制度の見直し	6	3.8%	33	20.9%
庁内セキュリティー基準策定・見直し	12	7.6%	52	32.9%
外部契約形態の見直し	1	0.6%	12	7.6%
外部業者の選定基準の見直し	2	1.3%	16	10.1%
情報化投資効果の評価基準の策定	1	0.6%	27	17.1%
他庁との共同化体制の確立	6	3.8%	16	10.1%
庁内情報リテラシー向上	8	5.1%	27	17.1%
情報化推進体制の見直し	10	6.3%	45	28.5%
外部委託業務の拡大	6	3.8%	32	20.3%
情報システム部門の企画能力向上	2	1.3%	28	17.7%
予算の拡充	8	5.1%	35	22.2%
人材の拡充	3	1.9%	16	10.1%
施策推進や基盤整備におけるPFI方式活用	3	1.9%	11	7.0%
その他	3	1.9%	3	1.9%
未回答 [N=サンプル数]	21	N=179	21	N=179

最も重要な課題は多い順に、「庁内業務プロセスの改善」29社(18.4%)、「地域情報ネットワーク構築」20社(12.7%)、「庁内情報化インフラ整備(LAN整備)」13社(8.2%)、「情報化計画の策定・見直し」13社(8.2%)、「庁内セキュリティー基準策定・見直し」12社(7.6%)である。

重要な課題(複数回答)は多い順に、「庁内業務プロセスの改善」54社(34.2%)、「庁内セキュリティー基準策定・見直し」52社(32.9%)、「地域情報ネットワーク構築」47社(29.7%)、

「庁内情報化インフラ整備（LAN整備）」46社(29.1%)、「情報化推進体制の見直し」45社(28.5%)である。

民間事業者は電子自治体サービスを提供するにあたって、まず庁内業務プロセスの改善を必要と見ているほか、行政内外のネットワーク基盤整備を課題として見ている。

(2) 電子自治体推進上の、国への要望（問30：自由回答）

共同化やASP、アウトソーシングに対する促進策を求める意見が多く寄せられている。その中には、各省庁単位での汎用化・標準化が電子自治体における標準化を妨げる要因となっているとする意見があり、国家プロジェクトとして強力な推進体制の確立を提案するものもあった。また合併や広域行政を促進している団体が、逆に情報システム分野の共同化に対して身動きがとれずにおり、支援が必要とする意見も寄せられている。他方、共同化やASP化が地方自治体の独自性を損ねており、既存システムとのインターフェースの混乱を来しているなど共同化に対する反対意見もあった。

自治体の財政支援を挙げる意見も多く、特にイニシャルコストへの補助の必要性を主張するものも見受けられる。

民間事業者との関係では、安値落札に対する対策を必要とする意見の他、公共工事等の設計基準及び単価を公開すること、中小ベンダーの参加機会や公平な競争ができる市場の形成を求める意見もあった。

(3) 電子自治体推進上の、県への要望（問31：自由回答）

県に対しては、国・市町村間のパイプ役、市町村の情報化推進の指導的役割を期待するものが多い。また、都道府県を越えた共同体制を望むものもある。県に対する特徴的な要望として、地域IDC設立あるいは設立のイニシアティブを期待するものが見受けられる。

(4) 電子自治体推進上の、市町村への要望（問32：自由回答）

市町村に対する意見の多くは職員の意識改革や、人材育成など自治体内部に係るものとなっている。市町村が業務の電子化に対して消極的であるとするものや、BPRの観点から職員の意識改革を促すものも多く、首長のリーダーシップに期待する向きも多い。また、市町村に対して共同化・標準化を求める意見が多く挙げられている。

民間事業者との関係に関するものは少なかったが、民間事業者との共同開発パートナー、モデルユーザーとなる自治体を公募できる仕組みを求めるものがあった。

また、市町村と住民との関係についての意見も見受けられ、住民サービスの向上や住民への説明や周知を図る方策の検討を挙げるものもあった。